

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 16 日現在

機関番号：32406

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23510321

研究課題名(和文) タイ農村における子育て支援に関する多角的研究

研究課題名(英文) Child care assistance policies in rural Thailand.

研究代表者

江藤 双恵 (Etoh, Sae)

獨協大学・国際教養学部・非常勤講師

研究者番号：50376828

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円、(間接経費) 660,000円

研究成果の概要(和文)： タイの農村部では、教育、医療・保健衛生分野における子育て支援以外に、地方自治体を実施する包括的な福祉政策の中で子育て支援プログラムが行われている。それまでの農村女性対象の施策は経済的エンパワメント一辺倒だったが、地方自治体の取り組みによって、その地域で生活する女性の関心事にマッチしたプログラムが提供されるようになった。

一方で、女性は従来からの生産/再生産役割に加えて、福祉コミュニティの中心的担い手としての役割を期待されるようになった。女性の負担が増してジェンダー間の不均衡が助長されることが懸念される。家族/ジェンダー政策ともに、各地域の実情に見合ったローカル化が重要である。

研究成果の概要(英文)： In Thailand, after the 2000s, in addition to the nationwide service for education, preventive and curative health, child care assistance programs have been carried out by local governments. These programs are included in the comprehensive welfare policies which local governments are responsible for. Through decentralization, local women gained more opportunities to participate in those programs that meet their concerns.

However, at the same time, these policies seem to have promoted women's caring/reproductive role. Already, we find Thai women playing heavy productive role as workers, and reproductive roles as mothers and wives. The welfare mix today further adds on another role as a driving "force" of welfare community. As long as women's burden increases, gender imbalance will not be solved.

研究分野：複合新領域

科研費の分科・細目：地域研究・地域研究

キーワード：国際情報交流 子育て支援 タイ コミュニティ ジェンダー 女性 地方自治 福祉

1. 研究開始当初の背景

タイの国家レベルの政策において、支援すべき課題として「子育て」が浮上したのは1990年代末以降である。それまでにも教育政策の中で、あるいは貧困対策として実施されたプログラムが「子育て支援」の意味を有することはあった。しかし、タイでは幼い子どもの世話は親族が担うものという社会通念が強かったため、子育ての支援を外部に求めることは少なく、公的なサービスも限られたものであった。地域差はあるが、婚姻後の妻方居住と末娘相続の慣行および双系的な親族構造は、特に母方の親族が孫の世話をみるのは当然という文化をつくり、乳幼児を祖父母に預けて働きに出る親を非難する風潮はなかった。むしろ、こうした要素は女性の自律性を支える文化として肯定的にとらえられてきた。しかし、近年の社会経済的変化によって共住形態が変化し、消費主義の蔓延、若年での妊娠、麻薬やエイズなどの問題が深刻化し、逆に親族以外に子育てを頼るリソースがないことが子どもの発達上問題視されるようになった。政府の公式文書の中でも、子どもの非行が親の子育て放棄に由来するものとして深刻視され、出稼ぎなどによる親の不在、離婚・再婚の繰り返しによる子育て放棄の問題を解決するために、親や他の養育者を支援する必要性が指摘されている。

上記のような問題認識を受けて、1990年代末以降の教育改革では、幼児教育機関の量と質の拡充、子どもの発達を促し、親、祖父母、再婚相手などを含めた養育者を支援するための知識の普及が重点項目とされた。同時期の「家族制度開発」政策の中では、「養育放棄」、「子どもの非行」などの問題に対処するために、各地方自治体によって親子の対話の機会を設けたり、子育て問題を解決するための研修プログラムが実施された。公衆衛生省管轄下の病院、保健セ

ンターで、妊娠時、出産前後の指導を柱とした支援が実施されてきたのは1970年代以来のことであるが、2000年代には「6か月間の100パーセント母乳育児」というWHO推奨目標の導入を契機として、経済上の、健康上の、あるいは家族の状況など、さまざまな事情によってそれを実践できない人々への支援を現場の看護師や保健師たちが進めている。

他方、女性労働運動家たちは、共働きや女性世帯主家族の多いタイの家族形態に即した解決を求める声を挙げてきた。さらに、2008年には合計特殊出生率が1.6と公表され、少子化の進展への懸念は、経済政策やジャーナリズムなどでも示されるようになった。所得税の優遇や手当での支給など子育て動機を促す施策や、子育て支援政策の重要性も論じられるようになった。

以上のように、タイにおける「子育て支援」の目的には、母子保健、子どもの発達促進および非行防止、親子関係の改善、子育て中の働く母親の支援、少子化対策など多様なものが想定できる。また、「子育て支援」が提供される分野も、医療・保健、教育、労働福祉、貧困対策など多様である。また、地方自治体の役割の重要性も看過できない。

2. 研究の目的

タイにおける子育て支援政策の現状を明らかにするとともに、特に農村部における子育て中の人々が直面する問題を明らかにし、子育て中の人々を支援するための実践的・政策的課題を多角的に検討する。

3. 研究の方法

本研究は、日・タイにおける関係者の助言と協力を得て、研究代表者江藤双恵が単独で行うものである。大学などに所属する

研究者には研究手法、調査手法などについて助言を請い、タイの関連省庁の地方スタッフ、地方自治体職員、看護師などと情報を共有しながら農村の子育てに関する課題をとともに検討する。

4. 研究成果

2004年までに教育省や内務省が実施してきた幼児開発プログラム、公衆衛生省や社会開発人間の安全保障省が従来実施してきた福祉サービスのほとんどは、地方自治制度改革および分権化の過程で創設された基礎自治体に委譲され、農村部での子育て支援はこれらの一環で行われている。

本研究の研究期間を含む2006～2012年8月の期間に、筆者が実施したコンケン県、チェンマイ県、ランパーン県、チェンラーイ県の計15箇所の地方自治体、内務省地方自治推進局、地方自治体職員研修センターでの聞き取り調査の結果判明したのは以下の2点である。

(1) 地方自治体職員の役割

地方自治体では教育専門職員が幼児開発プログラムを担当し、福祉的施策を包括的に担当するポストとして「コミュニティ開発専門職員」が新設された。彼/彼女らは、福祉系予算の執行権限を持つ最末端の行政官である。管轄業務は経済分野と社会分野とに大別され、経済分野では、所得創出活動の支援、職業訓練の斡旋など、社会分野では、医療費や年金などの公的扶助に関する福祉事務を担当する以外に、地域の課題に即したプログラムを企画運営する。調査事例では、既存の所得創出グループの支援や新規結成、高齢者ケアボランティアの育成と運営、青少年グループの活動支援、コミュニティ内家族開発センター、麻薬撲滅研修、親子の絆向上研修、結婚準備研修、

青少年への性教育、仏教関連研修、「足るを知る経済」推進プロジェクト、模範家族の表彰、健康推進プログラムなどが実施されていた。

どのようなプログラムが実施されるかについては、地域の事情、自治体の首長や事務長の意向以外に、「コミュニティ開発専門職員」の大学での専攻、職歴、研修歴、個人的な資質などが影響を及ぼしている。たとえば、元教員であった専門職員は子どもに関係する問題に特化したプログラムを実施し、親子支援を行っているなどである。

(2) 女性のアンビバレントな位置づけ

上述の「コミュニティ開発専門職員」による福祉的施策の対象者には、高齢者、障害者、エイズ発症者、青少年、機会喪失者と並んで女性が上がっている。他方、女性は経済や社会を活性化させる力としても位置づけられており、その扱いはアンビバレントである。対象を女性に特化したサービスは、管轄範囲にある既存の女性グループの支援がほとんどで、「一村一品」製品生産グループなどへの資金提供がもっぱらである。

また、一部の自治体では、ジェンダー平等研修を受けた「コミュニティ開発専門職員」が「DV監視」、「家族におけるジェンダー平等研修」、「DV被害者女性と子どもの支援研修」などのプログラムを実施しており、参加者は比較的若い層の男女である。

いずれの調査地でも、女性たちが欲しているのは収入創出であり、女性のおかれた状況は、青少年の非行などの深刻さに比べれば問題視されることはないと考えられていた。他方、青少年の非行は出稼ぎなどによる親の不在が最大の要因であるため、特に子育て中の母親が子どもと離れずに収入を確保する道を探ることが優先されるといえる。

さらに、「コミュニティ内家族開発センター」という家族の絆を強める目的のプログラムでは、女性らの犠牲的精神による協同が評価されており、これによってコミュニティ福祉を実現しようとする発想が見られる。以上のことから、農村女性は「物的資源」の活用と「犠牲的精神」の両方に関わる負担を求められているとの解釈が可能である。

(3) まとめと課題

タイの農村部では、1.背景 で述べたような教育、医療・保健衛生分野における子育て支援以外に、地方自治体によって実施されている包括的な福祉政策の中でも、直接的に、また間接的に子育て支援につながる取り組みが行われている。予算も少なく、成果がはかりにくい施策であるため、子育て支援や家族支援に関わる分野の施策は、ほとんど注目されていないが、小規模で地味な取り組みが実施されている。

地方分権化によって、それまでは収入創出済的エンパワメント一辺倒だった農村女性対象の施策に、その地域で生活する女性の関心事にマッチしたプログラムを提供する契機がもたらされている。家族開発センタープログラムなどの住民啓蒙事業は、子育ての悩みを相談する機会となったり、子どもとのコミュニケーションを改善するきっかけになったりしている。

しかし、一方で、子育てに限らず女性のケア役割を強化しているという懸念もある。いうまでもなく、1990年代以降の製造業全体では労働者の半数が女性、特に衣料品関連、事務用・会計用計算機器製造業の場合、9割近くが女性であり、女性労働者はタイの経済発展を支える原動力の一つであった。農村部の福祉という領域では、それとは異なる形で女性の貢献が期待されており、女性は従来からのケア役割、働き手としての

役割に加えて、福祉コミュニティあるいは福祉社会の中心的担い手としての役割を期待されていることがわかる。女性の負担が増してジェンダー間の不均衡が助長されることが懸念される。

なお、子育てにおけるジェンダー間の不均衡を是正することを目的としたプログラムは、社会開発人間の安全保障省によって策定されていることが研究期間中に判明しているが、筆者の調査地では実施されていなかった。ジェンダー平等研修を受けた地方自治体の職員が地元で関連研修を行う事例もあり、今後の研修を含めたプログラムのさらなるローカル化が重要である。

付言するならば、異なる階層間の断絶が問題視される今日のタイにおいては、農村の貧困層と都市の富裕層やエリートを仲介する役割を担う存在が不可欠である。官民のさまざまな立場の人がその役割を果たすことが想定されるが、特に女性・ジェンダー・家族・福祉分野においては、地方自治体の職員の役割は重要である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表](計 4 件)

江藤双恵:"タイ農村女性に期待される役割 「福祉社会」の構築にむけて" 国際ジェンダー学会 2012 年大会(2012 年 9 月 1 日) 立教大学

江藤双恵:"タイ農村部自治体による包括的福祉政策の進展 ジェンダー課題のローカル化をめぐる" 東南アジア学会第 86 回大会.(2011 年 12 月 3 日). 東海大学

江藤双恵:"タイの家族制度開発におけるジェンダー課題" 国際ジェンダー学会

2011 年次大会. (2011 年 9 月 11 日). 東京家
政学院大学

江藤双恵: "コミュニティ福祉の実現にむ
けた地方自治体の取り組み-「家族制度開発」
のローカル化をめぐって" 日本タイ学会第
13 回大会. (2011 年 7 月 2 日). 愛知大学

〔図書〕(計 1 件)

江藤双恵:『ジェンダーとセクシュアリテ
ィ』タイを知るための 70 章』明石書店 印
刷中

6 . 研究組織

(1)研究代表者

江藤 双恵 (Etoh, Sae)

獨協大学・国際教養学部・非常勤講師

研究者番号：50376828

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし